

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費			担当部署	自治行政局			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	住民制度課			課長 三橋 一彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法第3条の2、第12条、第22条の2及び第31条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法第17条第1項及び第2項 総務省設置法第4条 等			関係する 計画、通知等	・世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国外転出後も利用可能な「戸籍の附票」を個人認証の基盤として活用し、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の利用を実現するもの。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等のためのシステム改修等を行い、令和6年5月を目途にマイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用を可能とするもの。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	23,496	6,970			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	23,496	6,970			
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		15,055	-	・現時点で令和3年度に地方公共団体への補助予定は無いため。					
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費		8,441	6,970	・構築内容が異なるため。(主に2年度は要件定義・設計、3年度は開発。)					
	計		23,496	6,970						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	全国でマイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用の制度の施行		マイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用が可能となった地方公共団体数		成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	1,741
					達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績				実績						
				目標値						
				達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	社会保険・税番号制度システム整備費補助金の交付地方公共団体数		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
				活動実績	-	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	1,741	-	
単位当たりコスト	算出根拠	/		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
				単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体								
	施策	電子政府・電子自治体の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国外に長期滞在する日本国民が増加していることや、デジタル化の進展により、国外転出者についてもインターネット上で確実な本人確認を行うニーズが高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国どこの市区町村の住民になっても確実に実施されるよう、全国統一的な制度として整備し、全国稼働させる必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国どこの市区町村の住民になっても確実に実施されるよう、全国統一的な制度として整備し、全国稼働させる必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
<p style="text-align: center;">行政事業レビュー推進チームの所見</p>			
	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
平成30年度						
平成31年度	総務省 (新32 - 0003)					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

R2年度予定

総務省

A
地方公共団体
15,055百万円

海外継続利用のためのシステム改修に係る補助

B
地方公共団体情報システム機構
8,441百万円

海外継続利用のための基盤整備に係る委託費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	海外継続利用のためのシステム改修等に係る補助	15,055	委託費	海外継続利用のための基盤整備に係る委託費	8,441
計		15,055	計		8,441	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

B

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	地方公共団体 情報システム 機構	3010005022218	海外継続利用のための基 盤整備に係る業務	18,643	随意契約 (その他)	1	100%	カード管理システム等は、機構 が運営していることから、基盤整 備を行えるのは機構のみである ため。